

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼される製品を確実に提供するため、品質マネジメントシステム(QMS)および工業標準化法に基づき、全社一丸となって、品質管理活動を推進しています。

品質管理

当社は、日本鉄鋼連盟の「鉄鋼業における品質保証体制強化に向けたガイドライン」および日本鉱業協会の「非鉄スラグ製品の製造・販売ガイドライン」に従った品質管理体制を構築しています。製品の品質規格を満たすとともに、お客様の要望に応え、かつ環境汚染のない安全で質の高い製品を常に提供できるように品質管理活動を行っています。

主な取り組み	具体的な活動実績
顧客満足度向上に向けた方策	<p>当社フェロニッケル製品は、安定品質、安定供給、きめ細やかな納期対応などさまざまな面においてお客様から高い評価をいただいています。</p> <p>日々のお客様とのコミュニケーションや定期的実施するCS調査を通じてお客様のニーズを認識し、当社の製品づくりやサービス向上に役立てています。</p> <p>また、お客様の声を拾うだけでなく、より良いサービス・製品をお届けできる様、提案型営業を心がけています。</p> <p>フェロニッケルスラグ製品は、青森県・岩手県への供給が主となっています。環境省告示の溶出量(18号)・含有量(19号)の安全基準値を上回る事がない安全性の高さを基に、お客様の要求に応じた粒度・成分(品質)に応えられるよう日々の努力を行うことで、お客様からは使用し易い等の評価をいただいています。</p> <p>また、管理体制は「非鉄スラグ製品の製造・販売管理ガイドライン」(日本鉱業協会)に則し適正な管理を行い、地域の皆さまへ環境影響が生じないよう、定期的に運搬する道路の清掃を行うよう努めています。</p>
製品品質の信頼性向上のための分析技術のブラッシュアップ	<p>若年社員への分析技術の技術伝承に力を入れています。ベテラン社員の感覚的な技術やノウハウなどの暗黙知を、スキル表として図や写真なども加えてわかりやすく明文化し、それをもとにOJTを行うことで、確かな技術伝承を推進しています。また、個々の業務範囲の拡大・力量向上に取り組み、分析技術のベースアップに努めています。</p> <p style="text-align: center;">スキル表</p>
試験所・校正機関の認定規格 ISO/IEC 17025の試験所認定	<p>フェロニッケル製品やニッケル鉱石は、そのニッケル含有量が価格に反映されるため、ニッケル分析値の信頼性確保が重要となります。当社では「フェロニッケル中の成分の化学分析方法」、「フェロニッケル中の成分の蛍光X線分析方法」、「ニッケル鉱石中のニッケルの化学分析方法」について、ISO/IEC 17025の認定を受けており、製品検査・原料受入検査結果の国際的・客観的な信頼性を確保しています。2020年度は4年に1回の更新審査を受け認定を維持しています。</p>

当社は、部署ごとに品質管理についての目的や目標を明確にして、活動を推進しています。外部のISO審査員からも「品質目標に対する活動状況とその有効性は概ね適切である。」と判断いただきました。

部署名	品質目標に対する活動状況												
営業部 営業一課	<p>営業一課では、これまで継続して「フェロニッケルの販売数量」を目標管理として取り組み、その活動を継続しています。</p> <p>2020年度は、新たに提案型営業として、顧客の使用プロセスにあった製品の提供(形状、乾燥の有無など)に取り組みました。例えば、国内のお客様には、これまで提供していたインゴットからショット品(乾燥なし)に変更することで、双方のコスト低減につなげることができました。</p>												
営業部 営業二課	<p>営業二課では、フェロニッケルの製錬工程において副産物として得られるフェロニッケルスラグを販売しています。これまで、さまざまな使用用途を開発しフェロニッケルスラグの価値を高めてきました。それにより、天然砂や砕石より施工性が良く性能も良いとの評価をいただけるようになりました。この3年間のスラグ発生量、販売量は下表の通りであり、収益改善につながりました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発生量</td> <td>146万t</td> <td>147万t</td> <td>89万t</td> </tr> <tr> <td>販売量</td> <td>141万t</td> <td>145万t</td> <td>101万t</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度	2019年度	2020年度	発生量	146万t	147万t	89万t	販売量	141万t	145万t	101万t
	2018年度	2019年度	2020年度										
発生量	146万t	147万t	89万t										
販売量	141万t	145万t	101万t										
調達部 購買一課	<p>調達部では「ニッケル資源の調達長期安定化」をテーマとして、各鉱山会社との長期契約、新規取引先鉱山の開拓に取り組んでいます。</p> <p>鉱山との取引における問題点として、品位のバラツキや分析差などがあったため、当社では、駐在員も含めた技術者の派遣、契約方法の検討などを行ってきました。</p> <p>また、新規鉱山の開拓では、ニューカレドニアのニッケル品質の良い鉱山会社の開拓のために、出張者の派遣、社内人的資源の投入などを行いました。</p>												
調達部 購買二課	<p>購買二課では、2019年度から継続して「リサイクル可能なニッケル資源を増やす」ことに取り組んでいます。目標として、年間600トン(ニッケル換算)とし、既存取引先の情報網の活用等を行うことで、目標を達成しました。</p> <p>また、目標達成に向けた課題として、マンパワー不足を認識し、課員の時間管理を精査するとともに、システム化等の検討を業務プロセス改善推進部とともに取り組んでいます。</p>												
製造部 製造三課	<p>製造三課では、目標管理としてコスト削減(2件/年以上)を取り上げ、昨年からスターラーの調整等によるソーダ灰を使用しない脱硫方法の改善に取り組んでいます。結果として、ソーダ灰の購入量を年50トンから0とすることができ、白煙等の減少にもつながりました。このほか、脱硫キャップの耐火物アンカー改善により耐火物寿命を30%程度向上させ、コスト削減に大きく貢献することができました。</p>												

株主・投資家の皆様に適正でわかりやすい情報開示に努めています。ホームページを活用した各種IR情報の公表を中心に、説明会の開催を行っています。

IR活動

当社は、IR担当取締役を中心にIR委員会を設置し、全ての株主・投資家の皆様と建設的な対話を促進するための体制を整備しています。

定時株主総会を毎年6月に開催するとともに、第2四半期決算の際にも決算説明会を実施し、株主・投資家の皆様に対し当社事業の業績や計画、戦略などを説明しています。

また、当社は株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題の一つとして位置付けており、企業体質の充実・強化を図りながら、利益配当金によって株主の皆様への利益還元を努めています。毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定は取締役会が行っています。

株主・投資家の皆様との対話

IRに関するアナリスト・機関投資家向けの説明会を年2回定期的に行っています。

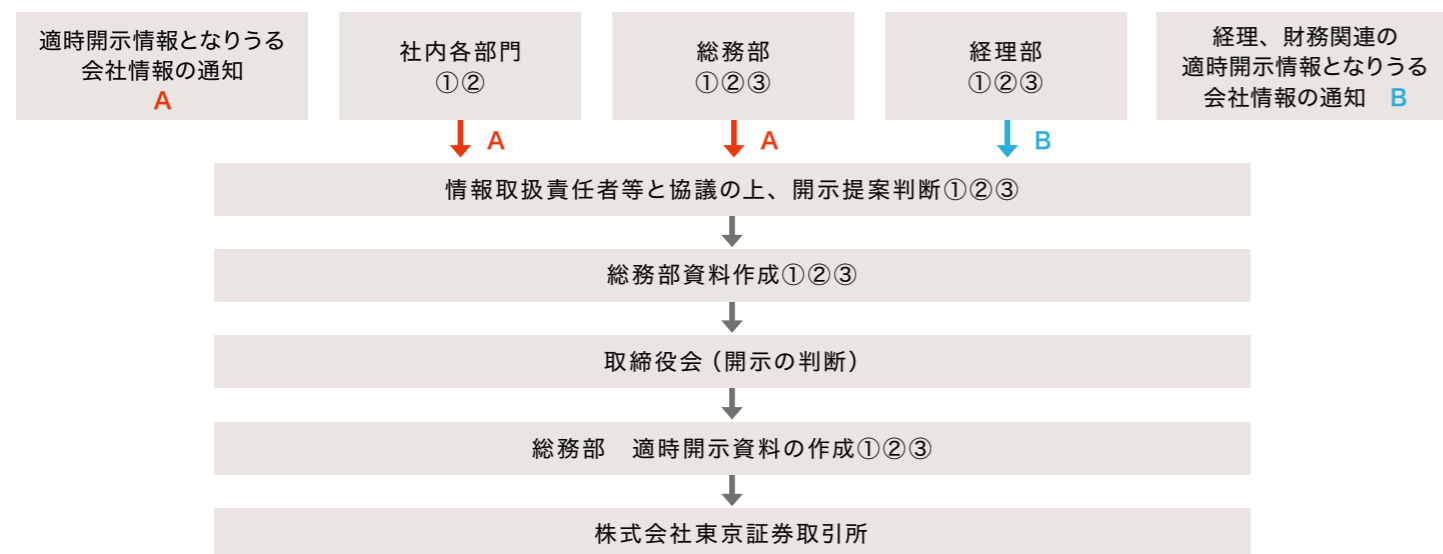
株主の皆様からのご意見は、取締役会議長を中心に取締役会全体に確実に共有されるよう努めています。また、株主の皆様との対話を行う際は、インサイダー情報の管理を適切に行うとともに、株主間での情報格差を生じさせないように十分留意しています。

情報開示

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に定める情報開示方針に基づき、各種情報について当社ホームページを中心に適時適切に開示しています。

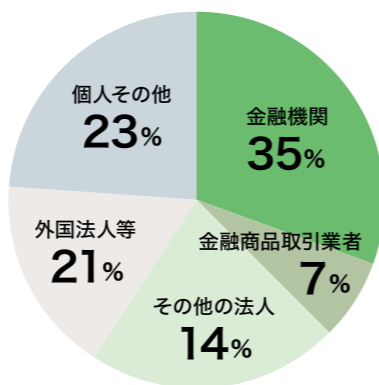
当社は、決定事実に関する情報、投資家の皆様の投資判断に影響を及ぼすような発生事実、決算に関する情報に関し、開示体制を構築しています。重要な事実が発生した場合は社内関係部署で開示の要否を検討し、取締役会での開示判断を行い、開示する場合は、東京証券取引所に開示する体制をとっています。

■情報開示の体制



①決定事実に関する情報（子会社に関する情報を含む） ②投資家の投資判断に影響を及ぼすような発生事実に関する情報（子会社に関する情報を含む）
③決算に関する情報

■当社の株主構成

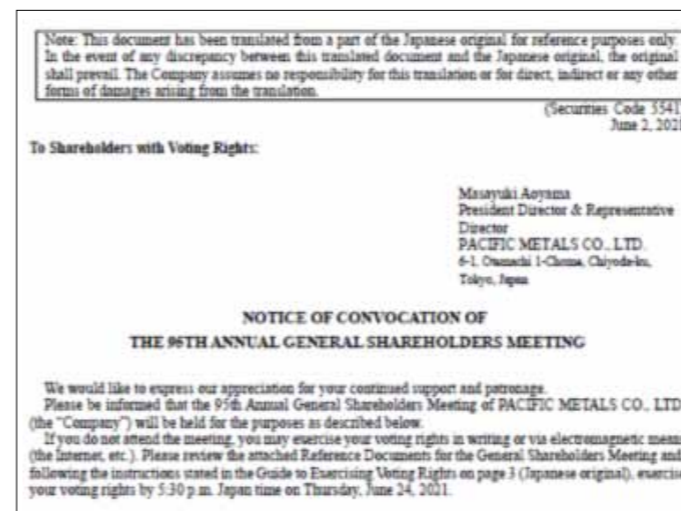


株主総会に関しては、株主の皆様が議案の内容を十分に精査し、権利を適切に行使することができるよう、株主総会招集通知の早期発送を行っています。さらに、当該招集通知の発送日前に証券取引所や当社ホームページでの開示を行っています。

また、すべての株主の皆様が適切に議決権を行使することができるよう、当社ホームページにて「定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」を掲載するとともに、株主総会招集通知の英訳開示を行い、株主の皆様への権利、平等性確保の強化を図っています。

なお、2021年6月25日に開催した株主総会については、新型コロナウイルス感染症対策として、可能な限り書面・電磁的方法による議決権の事前行使や来場の際のマスク着用などをお願いさせていただきました。

■株主総会招集通知等



IRに関する資料についてはこちら URL:<https://www.pacific-metals.co.jp/ir/index.html>

アマタホールディングス株式会社との資本業務提携

当社は、中期経営計画「PAMCO-2021」における基本方針の一つとして、持続可能な社会の実現への貢献を打ち出し、これらを実現する上で最適なパートナーとの協業を検討してきました。

2021年4月より、当社とアマタホールディングスは、相互に協力し資源循環事業および環境リサイクル事業の強化拡充に努めるべく、資本業務提携契約を締結することとしました。

アマタホールディングスは、「産業と暮らしのRe・デザイン」をテーマに、独自の100%リサイクル技術や循環型システムの構築等を通じて、持続可能な企業経営や地域運営を目指す顧客を統合的に支援する、サステナビリティ分野のリーディング・カンパニーです。